

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 征三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当 (氏名) 田中 統治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東

TEL 03-3494-1101 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	164,466	—	△2,933	—	338	—	842	—
20年3月期第3四半期	191,882	△1.3	6,384	△31.3	7,285	△33.0	3,604	△35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.08	—
20年3月期第3四半期	51.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	156,268	109,718	109,718	69.5	69.5	1,557.62
20年3月期	167,785	116,264	116,264	68.5	68.5	1,646.38

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 108,667百万円 20年3月期 114,857百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△20.7	△9,000	—	△2,000	—	△1,500	—	△21.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	69,784,501株	20年3月期	69,784,501株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	19,778株	20年3月期	20,464株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	69,763,901株	20年3月期第3四半期	69,764,327株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年11月4日に公表しました連結業績予想について修正しています。

(2) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国発の金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、好調を持続してきた自動車産業も、世界規模で販売と生産が急減するなど、未曾有の危機的状況に陥りました。

カーエレクトロニクス業界においても、新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少しました。加えて、個人消費の低迷に伴い市販市場も極端に厳しい販売状況で推移しました。

このような状況下、急激な円高の影響もあり、当第3四半期累計期間（平成20年4月～12月）の業績は、連結売上高1,644億円（前年同期比14.3%減）、営業損失29億円（前年同期は63億円の営業利益）、経常利益3億円（前年同期比95.4%減）、四半期純利益8億円（前年同期比76.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当部門においては、市販市場で堅調な売上を持続してきました「iPodダイレクトリンク・ヘッドユニット」が、市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、主力商品である「CDプレーヤー」同様、厳しい販売状況で推移しました。

また、自動車メーカー向け純正品ビジネスでは、上期好調であった自動車メーカーの小型車販売が生産調整に入り、「CDオーディオ・システム商品」の受注が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は738億円（前年同期比20.6%減）となりました。

《情報・通信機器事業》

当部門においては、市販向けに、国内ではお客様の高付加価値化に寄与するソリューション・ビジネスに注力し、大画面・高画質モニターと次世代カーナビゲーションを一体化したパッケージ商品『リアビジョンナビ X077』をミニバン向けに強化、売上拡大を図りました。しかしながら、市況悪化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

また、自動車メーカー向け純正品ビジネスは、北米を主力市場とする自動車メーカーの販売減少や、上期の牽引役であった「大型システム商品」が、欧州自動車メーカーの減産に伴い、受注が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は906億円（前年同期比8.4%減）となりました。

なお、上記の前年同期比増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は前連結会計年度末と比べ115億円減少し1,562億円、純資産合計は65億円減少し1,097億円となりました。この結果、自己資本比率は69.5%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少21億円、受取手形及び売掛金の減少77億円、その他の増加11億円等により、流動資産は87億円減少となりました。固定資産は投資有価証券の減少35億円、繰延税金資産の増加9億円等により27億円の減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の減少48億円等により46億円の減少となりました。

固定負債は繰延税金負債の減少2億円等により3億円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は272億円と前連結会計年度末と比べ29億円（前期比9.8%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は100億円となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億円の計上、減価償却費78億円の計上及び売上債権42億円減少による資金の増加と棚卸資産41億円の増加による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は95億円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得60億円、無形固定資産の取得24億円と投資有価証券取得による支出2億円等による資金の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億円となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払17億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは4億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成20年11月4日に公表しました通期の連結業績予想を以下の通り修正します。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を前提としています。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	235,000	0	4,500	3,000	43.00
今回修正予想（B）	200,000	△9,000	△2,000	△1,500	△21.50
増減額（B－A）	△35,000	△9,000	△6,500	△4,500	—
増減率（%）	△14.9	—	—	—	—
前期実績	252,071	7,011	6,403	3,554	50.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

③ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益及び経常利益は603百万円増加、税金等調整前四半期純利益は487百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、営業利益は82百万円減少、経常利益は79百万円減少、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,062	30,172
受取手形及び売掛金	24,056	31,825
製品	20,549	20,252
原材料	5,894	5,977
仕掛品	1,853	1,738
貯蔵品	407	497
繰延税金資産	2,798	3,338
その他	11,921	10,740
貸倒引当金	△558	△788
流動資産合計	94,985	103,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,005	23,020
減価償却累計額	△13,223	△12,960
建物及び構築物（純額）	10,782	10,060
機械装置及び運搬具	19,438	19,331
減価償却累計額	△10,973	△10,269
機械装置及び運搬具（純額）	8,465	9,061
工具器具備品及び金型	49,956	50,080
減価償却累計額	△43,301	△42,846
工具器具備品及び金型（純額）	6,655	7,233
土地	5,041	5,136
建設仮勘定	569	1,359
有形固定資産合計	31,513	32,851
無形固定資産		
投資その他の資産	7,471	7,004
投資有価証券	16,374	19,908
繰延税金資産	1,326	350
その他	4,621	3,937
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	22,297	24,173
固定資産合計	61,283	64,029
資産合計	156,268	167,785

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,506	26,360
短期借入金	455	215
未払法人税等	692	810
未払費用	9,243	10,055
繰延税金負債	17	129
賞与引当金	1,115	1,817
役員賞与引当金	19	53
製品保証引当金	3,392	4,822
その他	7,188	4,000
流動負債合計	43,630	48,265
固定負債		
繰延税金負債	1,042	1,283
退職給付引当金	639	669
役員退職慰労引当金	719	704
その他	519	598
固定負債合計	2,920	3,255
負債合計	46,550	51,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	57,973	58,592
自己株式	△29	△30
株主資本合計	108,769	109,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,225	4,753
繰延ヘッジ損益	1,309	—
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	△2,242	2,111
評価・換算差額等合計	△102	5,469
少数株主持分	1,051	1,406
純資産合計	109,718	116,264
負債純資産合計	156,268	167,785

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	164,466
売上原価	139,819
売上総利益	24,646
販売費及び一般管理費	27,580
営業利益	△2,933
営業外収益	
受取利息	195
受取配当金	470
為替差益	1,742
持分法による投資利益	672
その他	604
営業外収益合計	3,684
営業外費用	
支払利息	82
売上割引	141
その他	189
営業外費用合計	413
経常利益	338
特別利益	
固定資産売却益	20
投資有価証券売却益	120
貸倒引当金戻入額	53
オプション評価益	2,829
特別利益合計	3,023
特別損失	
固定資産除売却損	254
投資有価証券評価損	55
たな卸資産評価損	1,090
その他	162
特別損失合計	1,563
税金等調整前四半期純利益	1,798
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	333
少数株主利益	90
四半期純利益	842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,798
減価償却費	7,862
売上債権の増減額 (△は増加)	4,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617
その他	513
小計	9,672
利息及び配当金の受取額	666
利息の支払額	△80
法人税等の支払額	△1,115
法人税等の還付額	859
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,027
有形固定資産の売却による収入	69
無形固定資産の取得による支出	△2,468
投資有価証券の取得による支出	△252
投資有価証券の売却による収入	133
子会社株式の取得による支出	△544
貸付けによる支出	△96
貸付金の回収による収入	53
その他	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331
配当金の支払額	△1,742
少数株主への配当金の支払額	△16
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,951
現金及び現金同等物の期首残高	30,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,207

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,826	90,639	164,466	—	164,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	562	253	816	(816)	—
計	74,388	90,893	165,282	(816)	164,466
営業利益	770	1,265	2,036	(4,969)	△2,933

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「音響機器事業」で151百万円、「情報・通信機器事業」で452百万円それぞれ増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「音響機器事業」で50百万円、「情報・通信機器事業」で31百万円それぞれ減少しています。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,663	46,985	76,513	12,136	1,166	164,466	—	164,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,502	868	22,152	34,257	22	162,803	(162,803)	—
計	133,166	47,853	98,666	46,394	1,189	327,270	(162,803)	164,466
営業利益又は営業損失(△)	400	△44	△1,263	1,744	64	901	(3,834)	△2,933

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域…オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で603百万円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ヨーロッパ」で営業損失が36百万円増加、「アジア」で営業利益が46百万円減少しています。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	46,472	76,529	14,781	1,688	139,472
II 連結売上高(百万円)					164,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.3	46.5	9.0	1.0	84.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		191,882	100.0
II 売上原価		154,960	80.8
売上総利益		36,921	19.2
III 販売費及び一般管理費		30,536	15.9
営業利益		6,384	3.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	288		
2 受取配当金	463		
3 持分法による投資利益	670		
4 その他	586	2,009	1.1
V 営業外費用			
1 支払利息	110		
2 為替差損	444		
3 売上割引	226		
4 得意先負担金型精算損	148		
5 その他	178	1,108	0.6
経常利益		7,285	3.8
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	12	12	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却除却損	314		
2 投資有価証券評価損	27	341	0.2
税金等調整前四半期純利益		6,956	3.6
法人税等	3,280		
法人税等調整額	△24	3,255	1.7
少数株主利益		96	0.0
四半期純利益		3,604	1.9

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,956
減価償却費	7,676
売上債権の減少額	7,509
たな卸資産の増加額	△5,160
仕入債務の減少額	△3,317
その他	△3,733
小計	9,931
法人税等の支払額	△4,133
その他	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△10,432
その他	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増加額	1,227
配当金の支払額	△1,734
その他	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	144
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,284
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,507
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	32,319

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,944	98,937	191,882	—	191,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	319	791	(791)	—
計	93,416	99,256	192,673	(791)	191,882
営業費用	88,741	91,517	180,258	5,239	185,497
営業利益	4,675	7,739	12,415	(6,030)	6,384

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,283	70,532	73,544	15,298	1,223	191,882	—	191,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,960	1,331	25,984	36,214	—	179,491	(179,491)	—
計	147,244	71,863	99,529	51,512	1,223	371,374	(179,491)	191,882
営業費用	139,036	69,643	99,091	49,409	1,153	358,334	(172,836)	185,497
営業利益	8,207	2,220	438	2,102	70	13,039	(6,655)	6,384

〔海外売上高〕

前第3四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	69,726	73,557	21,086	2,094	166,463
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	191,882
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	36.3	38.3	11.0	1.1	86.8

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
音響機器事業	59,235
情報・通信機器事業	68,714
合計	127,949

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
音響機器事業	66,147	5,057
情報・通信機器事業	79,274	6,393
合計	145,422	11,450

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
音響機器事業	73,826
情報・通信機器事業	90,639
合計	164,466

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。